

2019年9月期連結決算

2019年11月14日

 株式会社三菱総合研究所

1. 2019年9月期決算

2. 2020年9月期業績予想

3. 中期経営計画2020の進捗

2019年9月期 連結決算のまとめ

売上高： 900.2億円 前期比 Δ 2.2億円 (Δ 0.2%)

□ 課題案件影響（ITサービス（ITS））はあったものの、ほぼ前年同水準

経常利益： 57.1億円 前期比 +3.5億円 (+6.6%)

□ シンクタンク・コンサル（TTC）、ITSとも増益

純利益： 35.9億円 前期比 +1.9億円 (+5.8%)

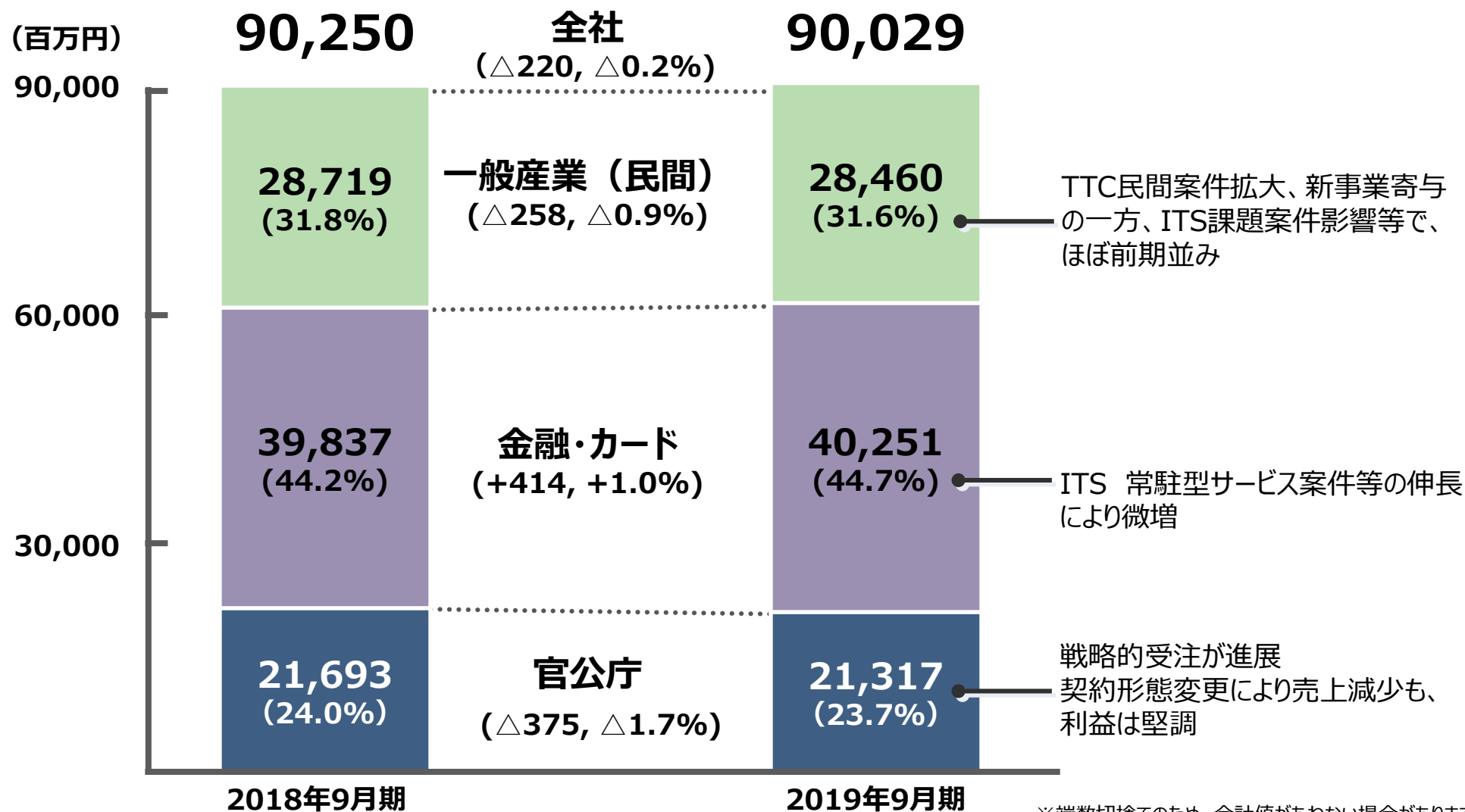
期末配当予想： 5円引き上げ（50円）、年間95円

2019年9月期 連結決算 <前期比>

	18年9月期	19年9月期	前期比		(百万円)	
			増減額	増減率	公表予想 19/4/26	公表 予想比
売上高	90,250	90,029	△220	△0.2%	91,000	△970
売上総利益	19,274	19,895	+620	+3.2%	—	—
売上総利益率	21.4%	22.1%	+0.7P		—	—
販売費及び一般管理費	14,311	14,764	+453	+3.2%	—	—
営業利益	4,963	5,130	+167	+3.4%	5,000	+130
営業利益率	5.5%	5.7%	+0.2P		5.5%	+0.2P
経常利益	5,364	5,718	+354	+6.6%	5,400	+318
親会社株主に帰属する当期純利益	3,402	3,599	+196	+5.8%	3,500	+99
1株当たり当期純利益 (円)	209.46	221.58	+12.12	+5.8%	215.44	+6.14
ROE (自己資本利益率)	7.5%	7.6%	+0.1P		—	—

※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

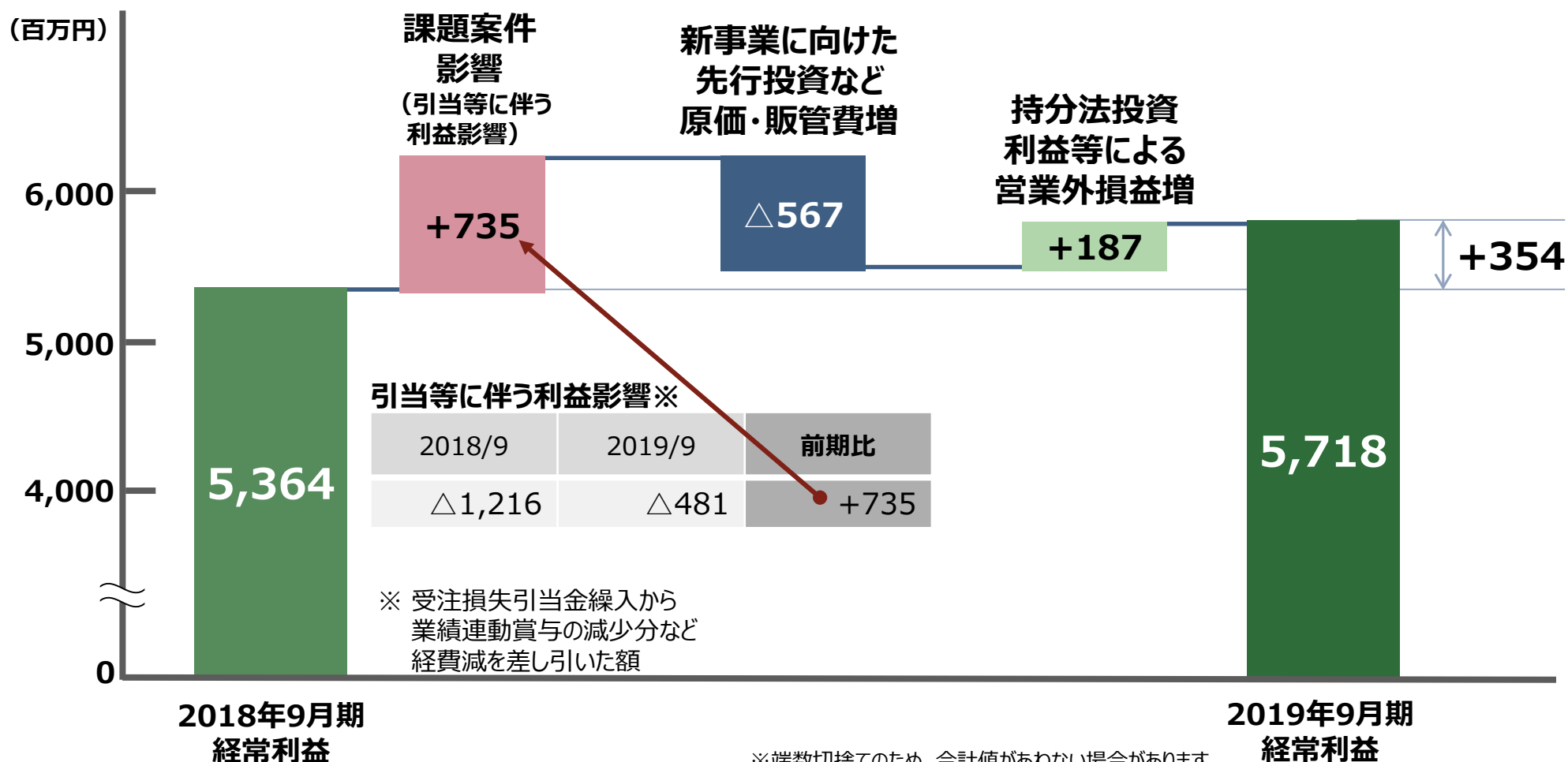
顧客業種別売上高 <前期比>



※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります

経常利益の変動要因 <前期比>

- 新事業に向けた先行投資などの費用増を、課題案件損失の減少や持分法投資利益増加等により打消し、増益



※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります

シンクタンク・コンサルティングサービス (TTC)

(百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	33,489	34,099	+610	+1.8%
営業利益	3,113	3,065	△48	△1.6%
営業利益率	9.3%	9.0%	△0.3P	
経常利益	3,233	3,351	+118	+3.7%
受注高	35,455	35,405	△49	△0.1%
受注残高	25,000	26,306	+1,306	+5.2%

主なポイント

- 中期経営計画2020の戦略が引き続き奏功、増収・増益（中計2年目の想定通り）
- 民間案件・新事業（ストック型）が伸長
- 受注残高は好調持続

※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

ITサービス (ITS)

(百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	56,760	55,930	△830	△1.5%
営業利益	1,769	2,023	+254	+14.4%
営業利益率	3.1%	3.6%	+0.5P	
経常利益	2,050	2,325	+275	+13.4%
受注高	56,972	59,826	+2,854	+5.0%
受注残高	36,477	40,373	+3,895	+10.7%

主なポイント

- 大型案件完了の反動減（一般産業）、主要顧客の大型開発計画の見直しなどにより、減収
- 課題案件損失の減少などで増益
- 受注高・受注残高とも金融・カード分野を中心に前期比大幅増

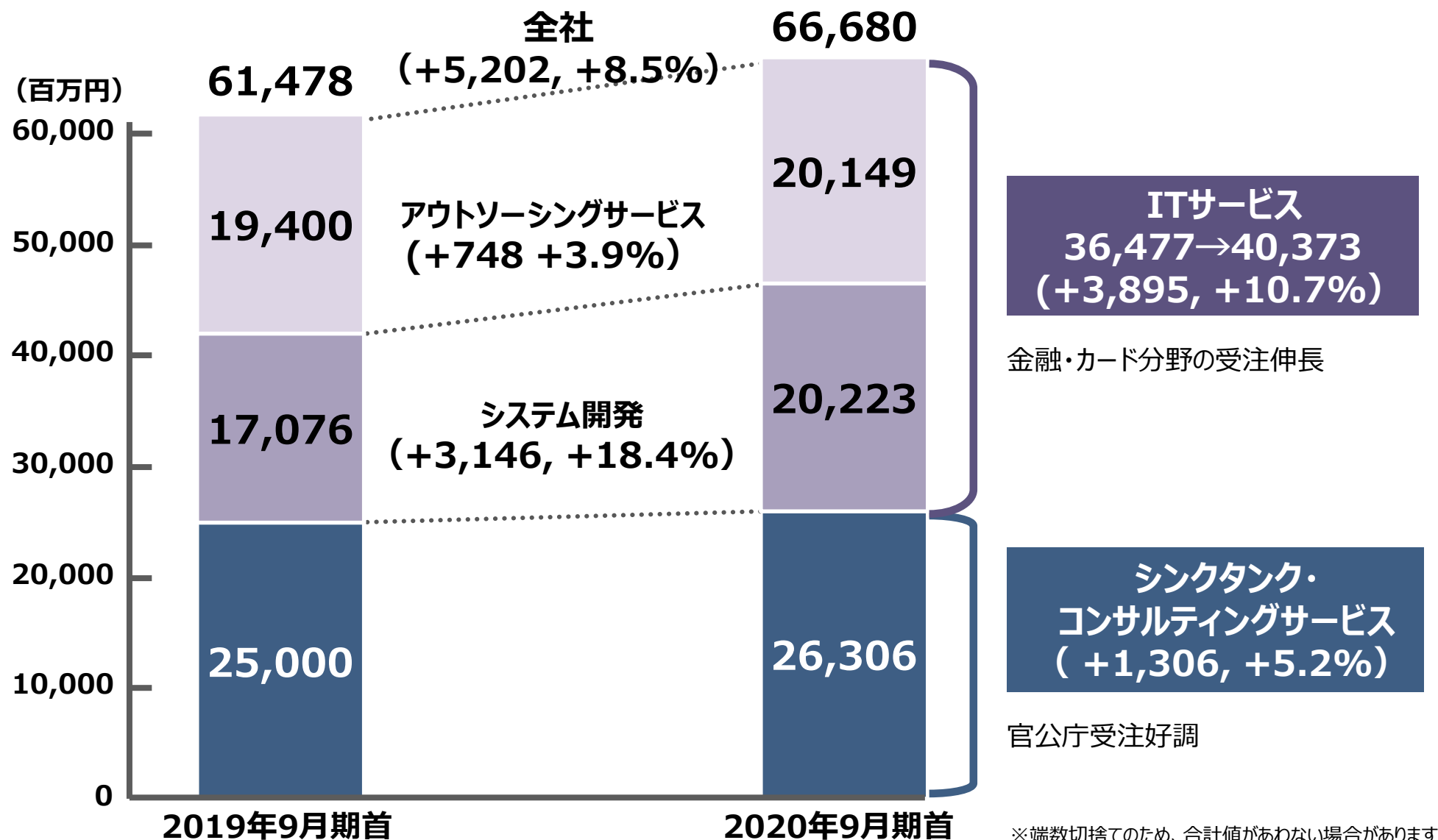
※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

1. 2019年9月期決算

2. 2020年9月期業績予想

3. 中期経営計画2020の進捗

期首受注残高 <前期比>



※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2020年9月期 連結業績予想

□ 中計総仕上げ、次期中計に向けた布石

売上高予想：940億円 前期比 +39.7億円 (+4.4%)

- TTC：360億円 前期比 +19億円 中計目標通り
- ITS：580億円 前期比 +20億円 金融・カードを中心に売上拡大

経常利益予想：60億円 前期比 +2.8億円 (+4.9%)

- TTC：36億円 前期比 +2億円 (+7.4%) 中計目標通り（含む先行投資）
- ITS：24億円 前期比 +1億円 (+3.2%) 経営基盤固めと将来への投資

当期純利益予想：39億円 前期比 +3.0億円 (+8.3%)

- Minoriソリューションズの株式売却（TOB応募）およびアイネスの持分法適用会社化に伴う影響は、業績予想に含まず（確定後、速やかに開示）

2020年9月期 連結業績予想

(百万円)

	2019年 9月期実績	2020年 9月期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	90,029	94,000	+3,970	+4.4%
シンクタンク・コンサルティングサービス	34,099	36,000	+1,900	+5.6%
ITサービス	55,930	58,000	+2,069	+3.7%
営業利益	5,130	5,200	+69	+1.3%
営業利益率	5.7%	5.5%	△0.2P	
経常利益	5,718	6,000	+281	+4.9%
シンクタンク・コンサルティングサービス	3,351	3,600	+248	+7.4%
ITサービス	2,325	2,400	+74	+3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,599	3,900	+300	+8.3%
1株当たり当期純利益 (円)	221.58	240.06	+18.48	+8.3%

※端数切捨てのため、合計値があわない場合があります

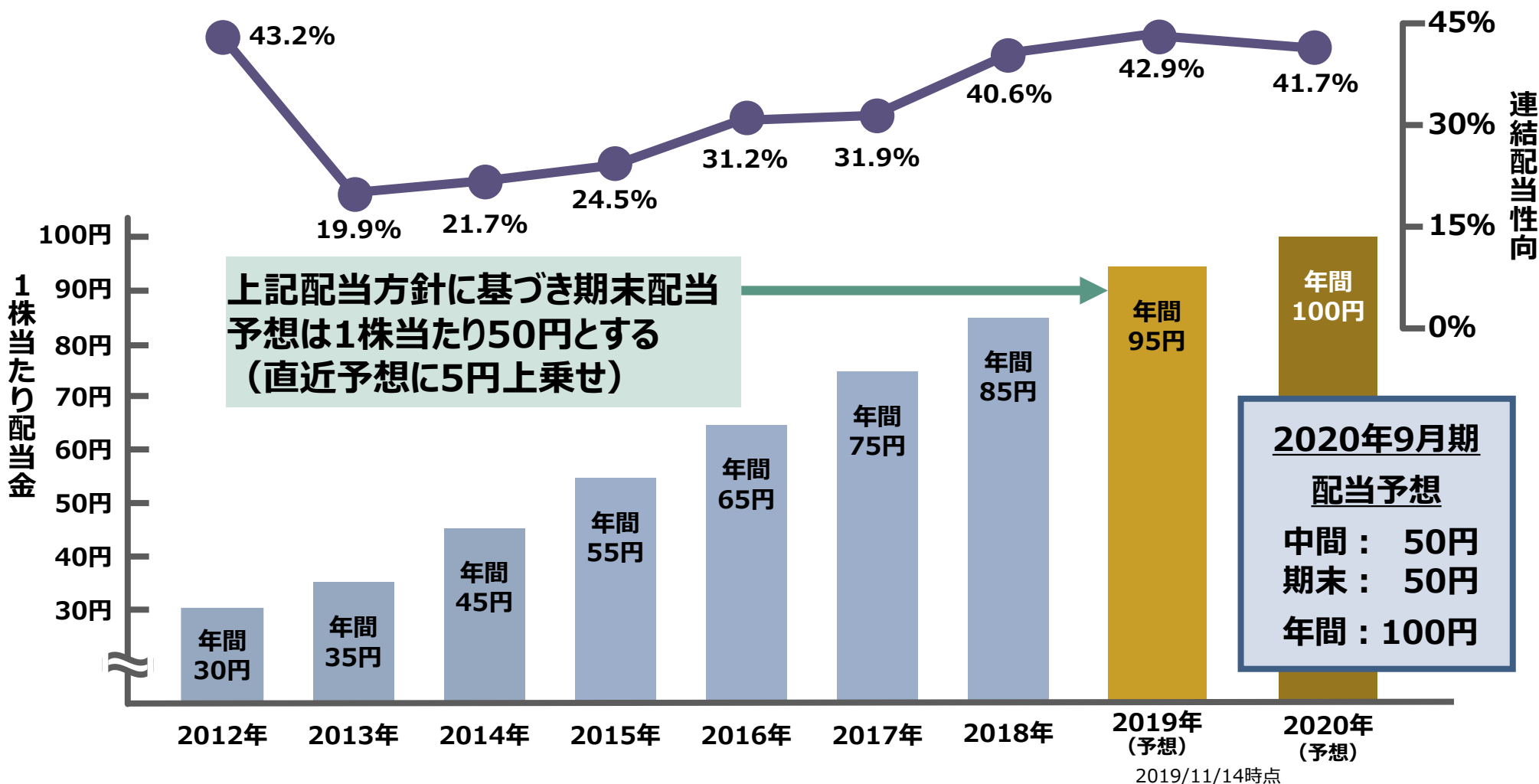
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、
投資勧誘を目的として作成したものではありません。

2020年9月期 配当予想

直近予想から修正あり

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める



1. 2018年9月期決算
2. 2019年9月期業績予想
- 3. 中期経営計画2020の進捗**

三大改革の進捗状況

(1) 事業ポートフォリオ改革

- 官民共創ソリューション事業進展
- 選択的受注による大型化・利益率向上
- △ DX関連分野での人財育成・拡充

(2) ビジネスモデル改革

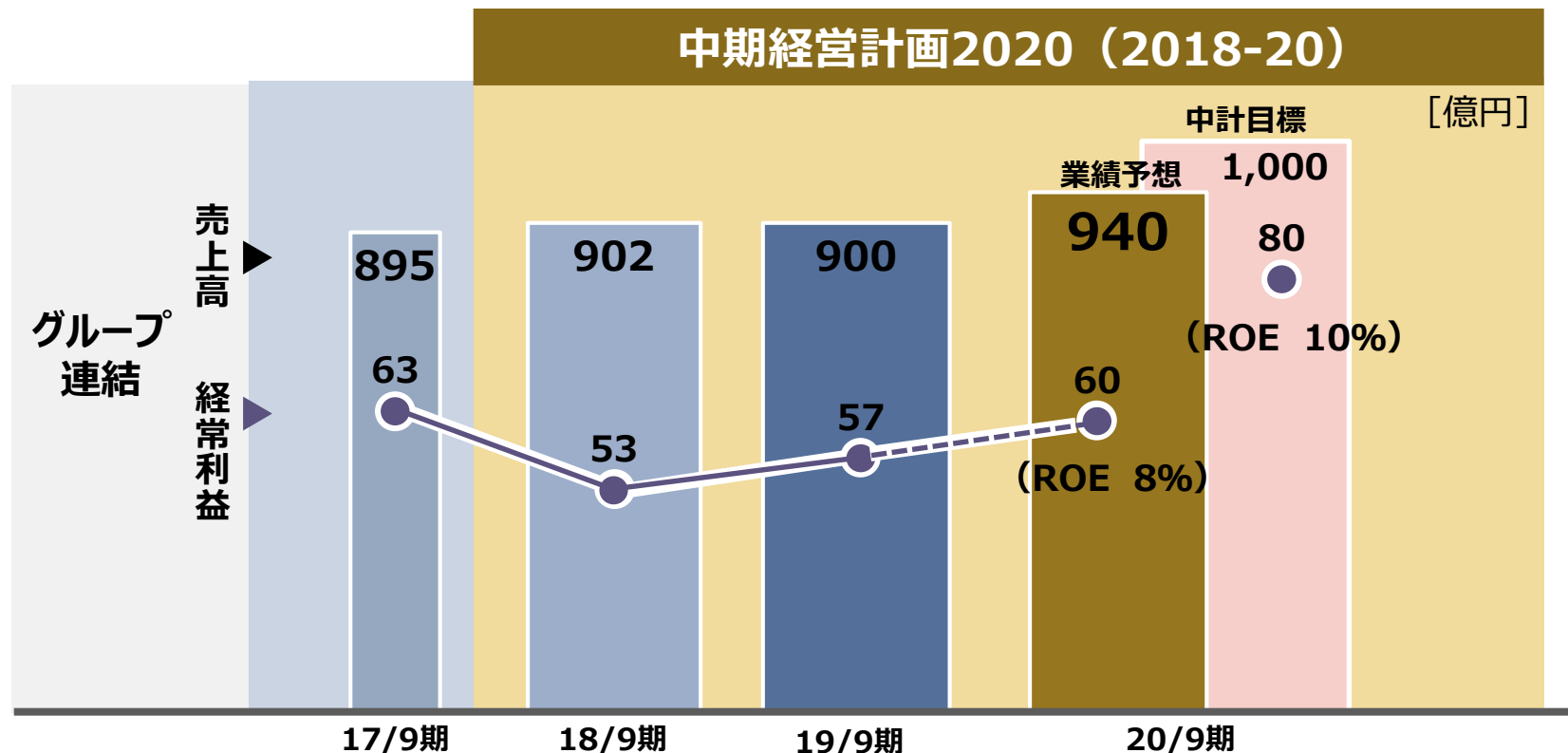
- スtock型ビジネスの進展
- パートナー連携深化（資本提携・業務提携）・お客様のDX支援加速
- △ グループICT戦略の強化

(3) 働き方改革

- 総労働時間の短縮、働き方の多様化進展
- △ グループガバナンス、リスク管理強化（課題案件）

中計最終年の方針

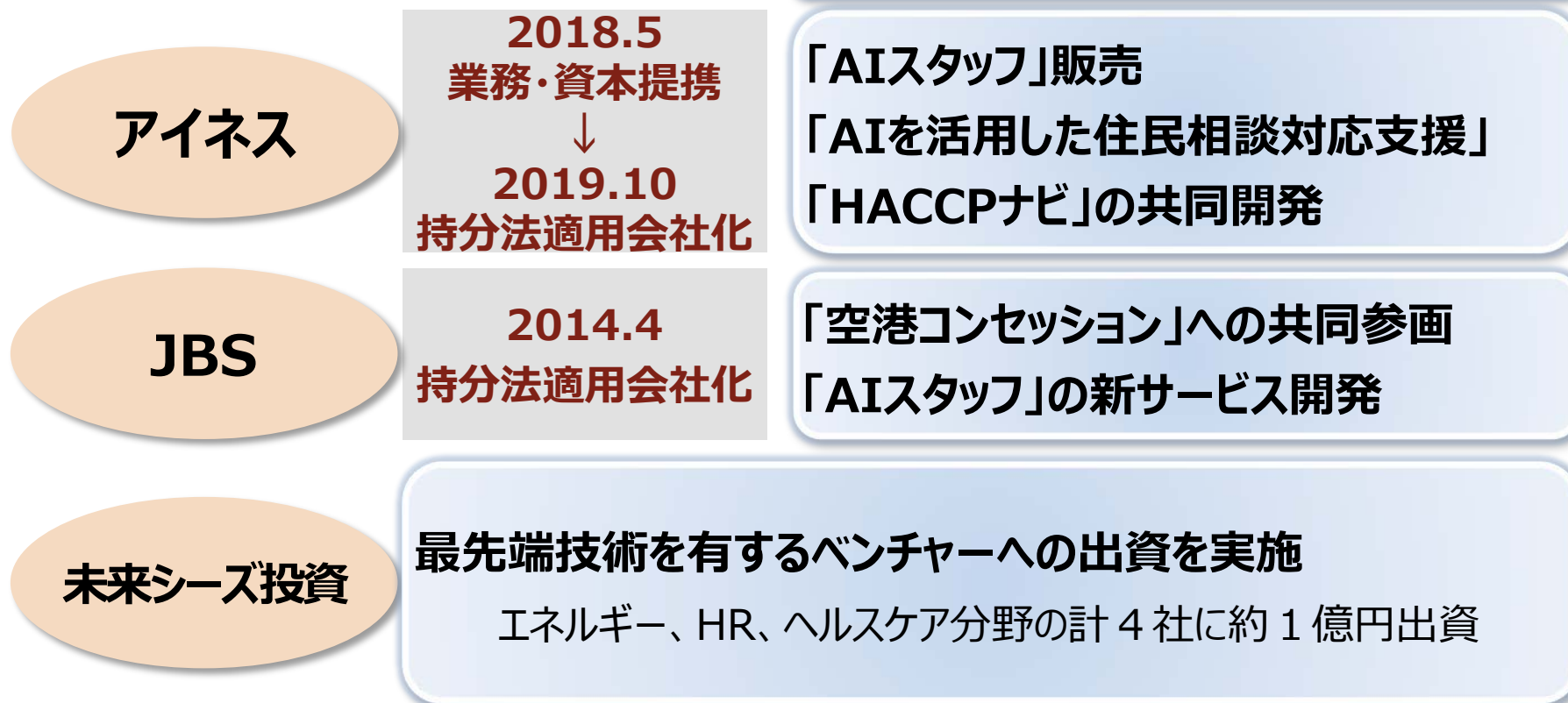
- 課題案件影響が主因で20年9月期業績予想は中計目標に及ばず
 - 背景にガバナンス、リスク管理→課題として認識、20年9月期重点施策
 - 新事業等への先行投資も実施→20年度も継続
- 成長への取り組み
 - 現中計の重点施策を着実に実施、次期中計への布石をうつ



● 成長に向けた取り組み（1）

□ パートナー連携の深化：資本提携拡充

■ お客様のDXの動きに機敏に対応



● 成長に向けた取り組み（2）

□ パートナー連携の深化：新事業開発

■ 新事業（ストック型サービス）の提供を通じお客様のDXを進展

サービス

パートナー

Food-
Tech

HACCP*ナビ

- 2020年6月、HACCP導入
- 対象は約3万の食品等事業所
- クラウド型サービス

アイネス

www.mri.co.jp/news/press/20190729-02.html

*食中毒などを防ぐための衛生管理の方法として国際的に認められたもので、各国にその採用が推奨されている

Energy
-Tech

卸電力取引
向けオンライン
サービス (MPX)

- 契約数3割増

KYOS（欧）
Genscape（米）

Region
-Tech

デジタル
地域通貨

- 第3回実証開始（伊勢志摩）
- 自治体での実証に展開

近鉄GHD

Region
-Tech

AIスタッフ

- 導入7団体
- 実証約30団体

JBS
アイネス

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。



株式会社三菱総合研究所

経営企画部 IR室

TEL	:	03-6705-6001
FAX	:	03-5157-2167
E-mail	:	ir-info@ml.mri.co.jp
URL	:	http://www.mri.co.jp/